

過去の災害に学び、日頃から 災害に備える

内閣府特命担当大臣（防災）

松村 祥史



皆様には、平素より防災行政に御理解と御協力をいただき、感謝申し上げます。

我が国は、その自然的条件から、災害が発生しやすい特性を有しており、昨年1月の大雪、6月以降の大雨や台風、本年1月1日の令和6年能登半島地震などにより、多数の方々が被災されております。これらの災害により亡くなられた方々とその御遺族に対し、深く哀悼の意を表するとともに、全ての被災者の方々に心からお見舞いを申し上げます。

このような災害に対し、政府では被害状況の早期把握や被災者の救援・救助活動に全力を尽くすとともに、被災者支援、復旧復興等を進めてきました。また、令和6年能登半島地震に対して、本年1月に「被災者の生活と生業支援のためのパッケージ」を取りまとめ、被災された方々が安心して暮らせるよう、また、被災した地域のにぎわいを一日も早く取り戻すことができるよう、被災者の方々の気持ちに寄り添いつつ、政府一丸となって取り組んでまいります。

振り返れば、我が国の災害対策は、過去の災害の経験や教訓を活かすことで強化されてきました。

私自身、地元で熊本地震（平成28年）や球磨川豪雨（令和2年）を経験し、初動対応の難しさに直面する中で、ボランティアをはじめ全国の皆様の御支援の温かさを身をもって感じました。また、一番痛感したのは、地域柄、水害に対しては備えていましたが、地震に対しては思考停止し、「起きないはずだ」と思い込んでおり、備えがなかったことです。

このときの反省から、災害から命を守るためには、行政による対策はもとより、地域住民等で助け合うこと、「日頃から災害に備える」という防災意識を国民の皆様にかけていただくことが重要であると強く思っております。

政府としては、「防災推進国民大会」やSNSなどを通じて防災情報の発信を積極的に行い、防災意識・行動の啓発に取り組んで参ります。

また、地域において、過去の災害の記憶を風化させることなく次世代に語り継ぐとともに、他のエリアで起こった災害も教訓とすることで、防災意識の向上や防災の担い手の育成につなげていくことが大切です。そのため、それぞれの土地の実情を知り、現場の最前線で地域住民の生活を守り支えている、地域防災のリーダーや消防職員、消防団員など本誌の読者の皆様の役割は、ますます重要になっていると期待しております。

今般の令和6年能登半島地震でも、一瞬にして日常を奪う大災害の恐ろしさを痛感しています。

被災地の生活・生業の再建、復旧復興の支援に全力を注ぐとともに、今回の経験も活かし、災害に強くしなやかな国づくりに向けて、大きな使命感と責任感を持って全力で取り組んでまいります。